

2024年度中間期 決算説明資料

2024年11月8日(金)



目次



1. 2024年度中間期決算概要	・・・	3頁
2. 中期経営計画 I の取組みと進捗状況	・・・	18頁
3. サステナビリティへの取組み	・・・	30頁

- ※1 株式会社福邦銀行との経営統合の検討経過に関しては本日別途作成・配布しております
「福井銀行と福邦銀行の経営統合について(合併及び合併後銀行の商号に関するお知らせ)」にて説明いたします
- ※2 東京証券取引所からの2023年3月31日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」
「株主との対話の推進と開示について」への取組みについては本日別途作成・配布しております
「経営統合による地域価値と企業価値向上への取組み」にて説明いたします

1. 2024年度中間期 決算概要

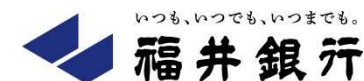


2024年度中間期 決算サマリー



	Fプロジェクト 【連結】	福井銀行 【単体】	福邦銀行 【単体】
コア業務純益 (除く投信解約損益)		57.2 億円 前年同期比 +36.6 億円	0.7 億円 前年同期比 △3.5 億円
経常利益	62.7 億円 前年同期比 +34.5 億円	61.7 億円 前年同期比 +38.9 億円	0.6 億円 前年同期比 △5.1 億円
中間純利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益 54.0 億円 前年同期比 +36.4 億円	55.3 億円 前年同期比 +39.5 億円	0.1 億円 前年同期比 △3.9 億円
概要	<ul style="list-style-type: none"> グループ一体となった、お客さまの課題「発見」「解決」や資金繰り支援に注力したことにより、貸出金利息およびコンサルティングによる役務収益・グループ会社における外部売上高が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金利息やコンサルティング収益、手数料収益等の本業収益が増加 過去の債権の回収による取立益を計上(12.9億円) 連結子会社から福井銀行が受け取った配当金(3.5億円)を計上 	<ul style="list-style-type: none"> Fプロジェクト共通での目標設定による営業力強化 貸出金利回りの上昇により、利息額は増加 ベースアップによる人件費増加、経営統合に向けたシステム構築費用計上による物件費増加

【福井銀行】コア業務純益(除く投信解約損益)



福井銀行【単体】

コア業務純益
(除く投信解約損益)

57.2 億円

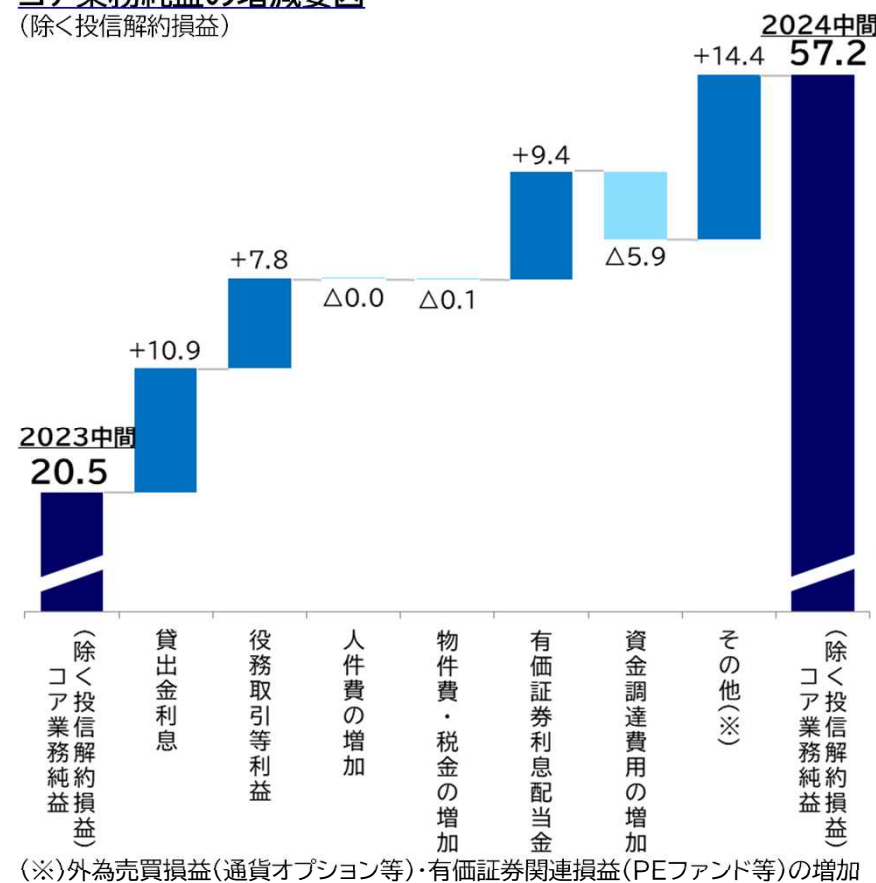
前年同期比

+36.6 億円

- ✓ 貸出金の増加・利回り上昇により、貸出金利息増加
- ✓ 野村証券アライアンスによる手数料やストラクチャードファイナンス強化による手数料増加等により、役務取引等利益増加
- ✓ 有価証券関連損益や外為売買損益などの改善

コア業務純益の増減要因
(除く投信解約損益)

(単位: 億円)



【福邦銀行】コア業務純益(除く投信解約損益)



福邦銀行【単体】

コア業務純益の増減要因
(除く投信解約損益)

(単位:億円)

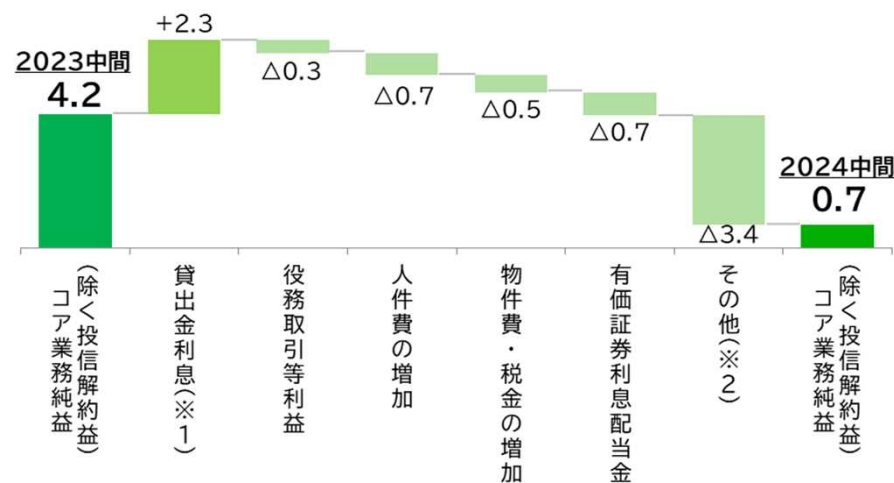
コア業務純益
(除く投信解約損益)

0.7 億円

前年同期比

△3.5 億円

- ✓ 貸出金利回り上昇により、貸出金利息増加
- ✓ 経営統合を見据えた人事制度改定に伴うベースアップ実施による人件費増加
- ✓ 物件費増加は経営統合費用0.8億円計上によるもの



(※1)親会社向け貸付金利息の増加(+1.4億円)を含む

(※2)前年度計上した有価証券関連損益(PEファンド)の減少等

【福井銀行】貸出金



福井銀行【単体】

貸出金利息

99.9億円

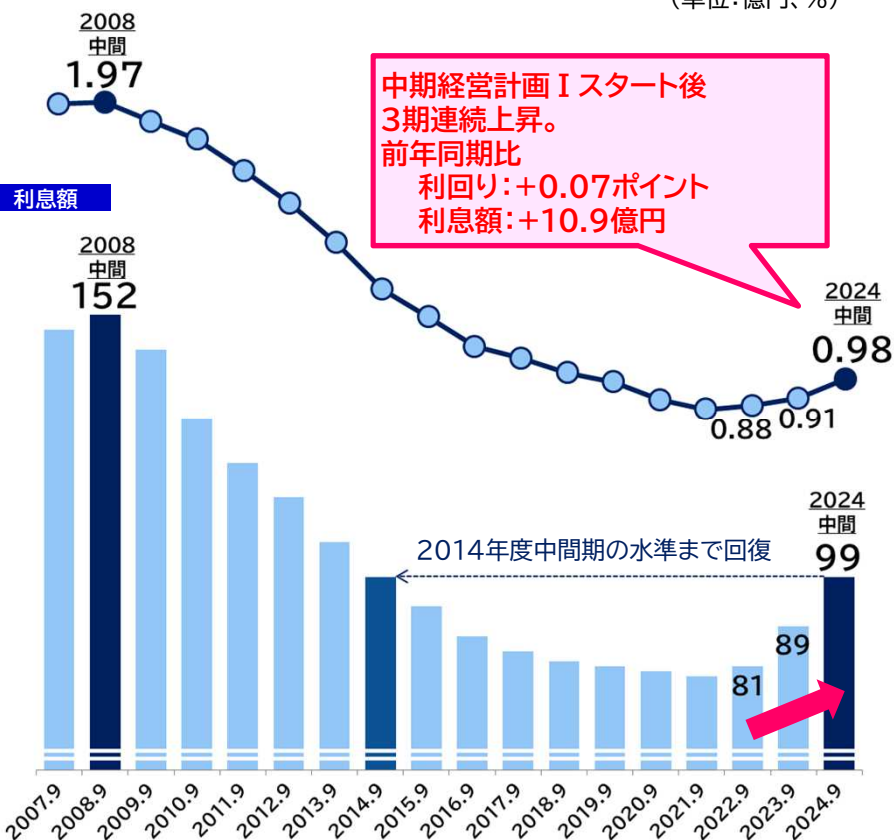
前年同期比

+10.9億円

✓ 北陸三県における貸出金増加・利回り上昇。ファンダメンタルドメインにおいては、地域プロジェクトや事業承継などコンサルティングドメイン増強に資する貸出を実施

利回り

(単位: 億円、%)



【福邦銀行】貸出金



福邦銀行【単体】

貸出金利息

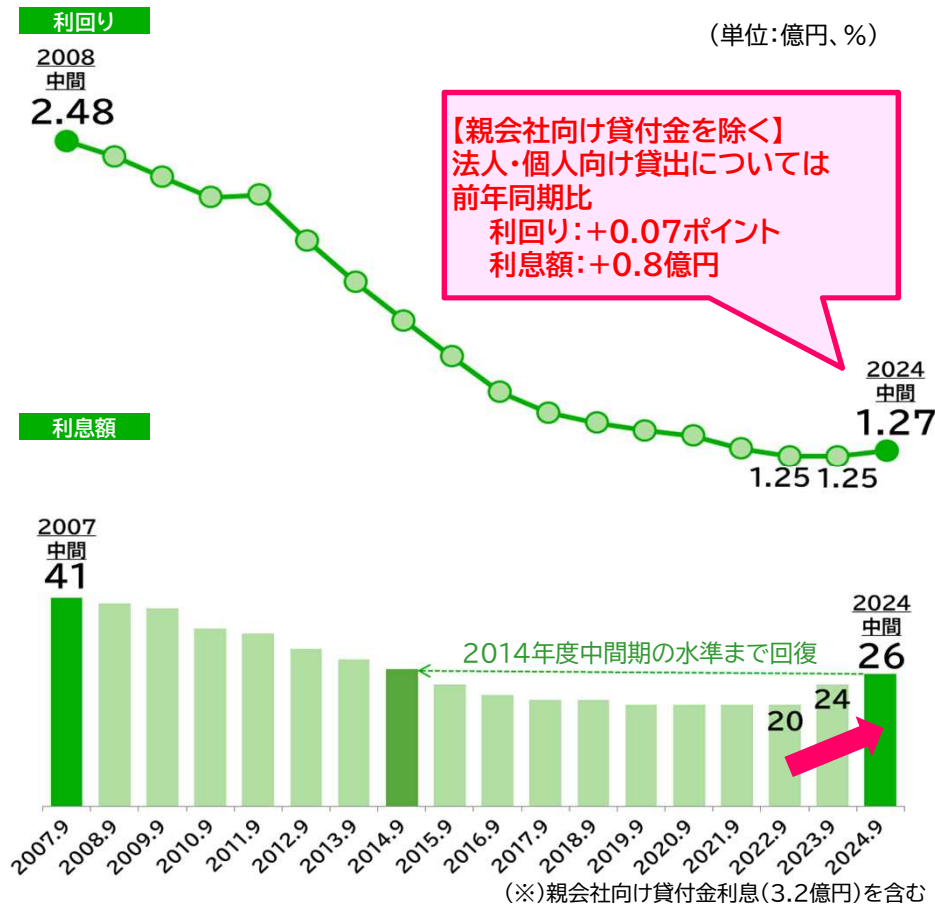
26.9 億円

前年同期比

+2.3 億円

(※)親会社向け貸付金利息(3.2億円)を含む

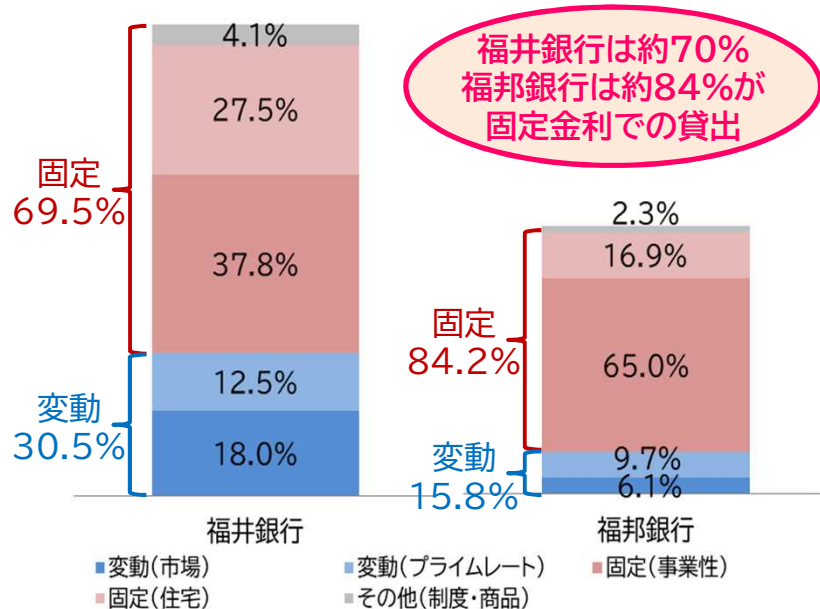
- ✓ 貸出金利回りの上昇により、利息額は堅調に増加



(参考)貸出金利息増加の背景と取組み

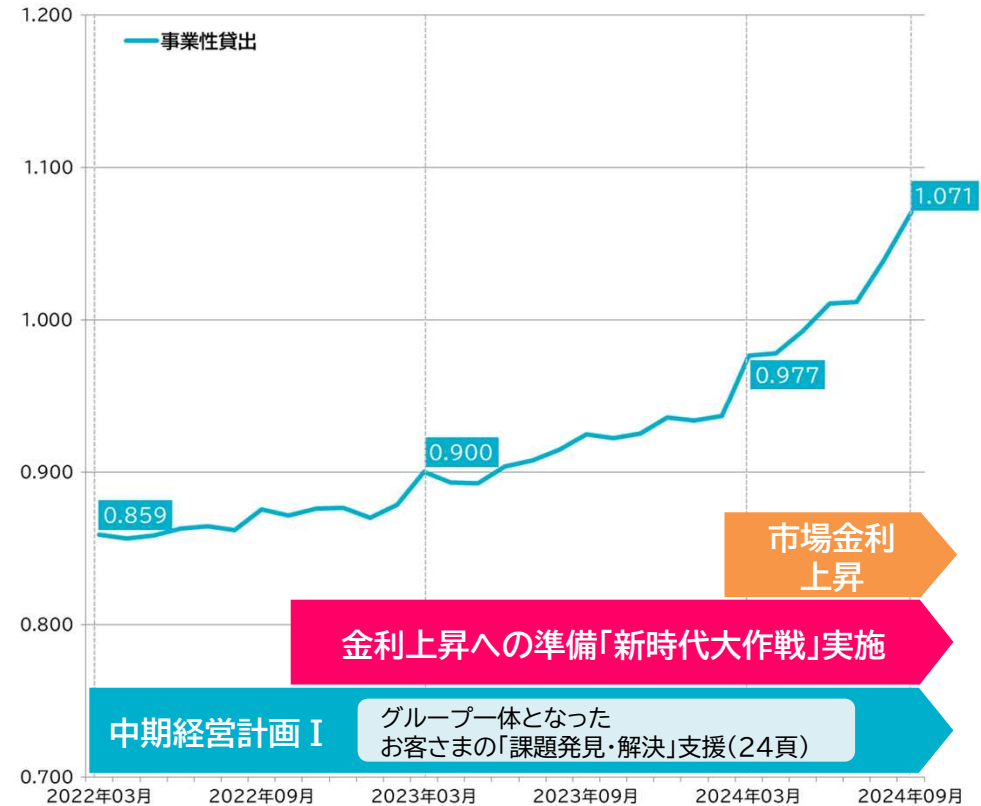
お客さまの「課題解決」支援を起点とした「値決め力」強化により、貸出金利回りが上昇

貸出金の金利構成 ※2024年9月末基準



- ✓ 地域のお客さまは、固定金利のニーズが高い傾向
市場金利の上昇がすぐに貸出金利上昇とはならない
- ✓ お客さまとのお取引状況や金利更改時期を見据えた対話
を進め、金利情勢や我々の取組みへの、お客さまのご理解
をいただくことが第一

【事業性貸出金】平均約定金利の推移 ※福井銀行単体(管理会計基準)

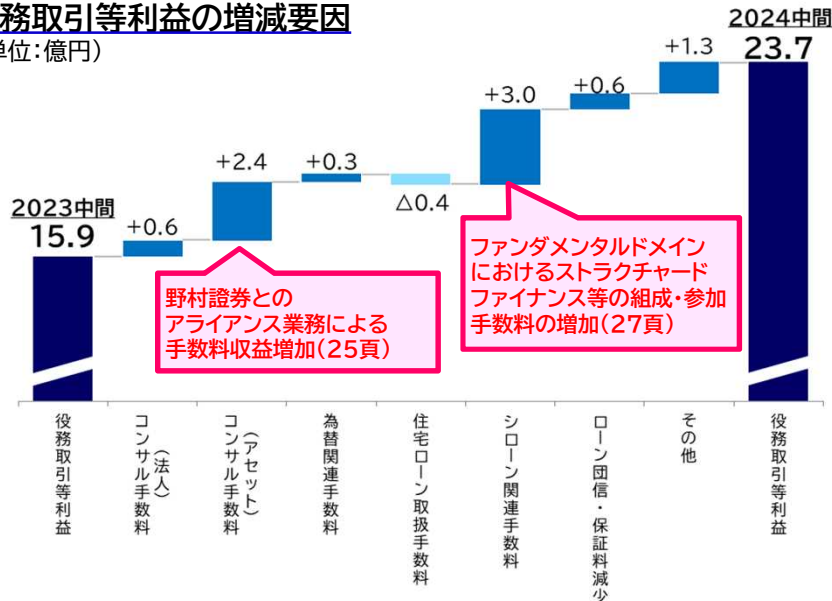


役務取引等利益

福井銀行【単体】

役務取引等利益 前年同期比
23.7億円 **+7.8億円**

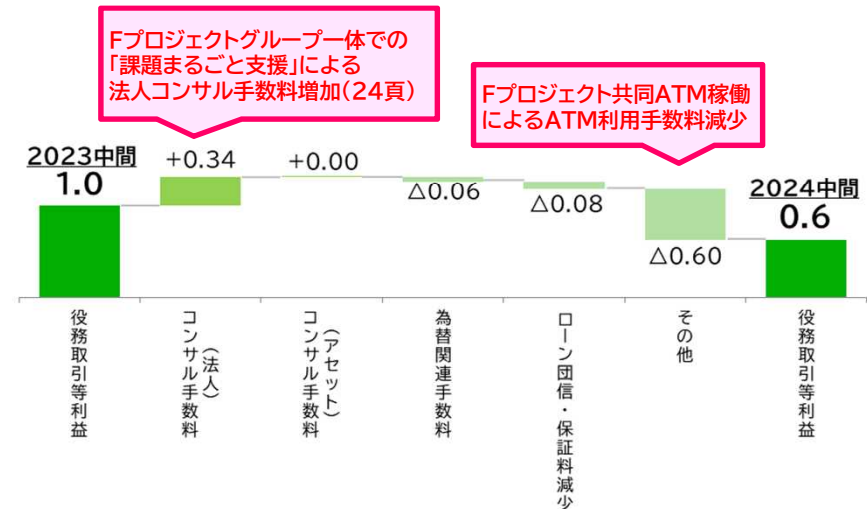
役務取引等利益の増減要因
(単位:億円)



福邦銀行【単体】

役務取引等利益 前年同期比
0.6億円 **△0.3億円**

役務取引等利益の増減要因
(単位:億円)



経費

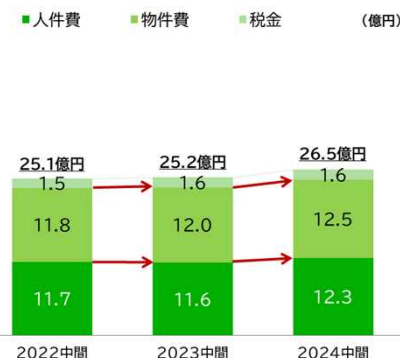
福井銀行【単体】

経費
107.4億円
前年同期比
+0.1億円



福邦銀行【単体】

経費
26.5億円
前年同期比
+1.2億円

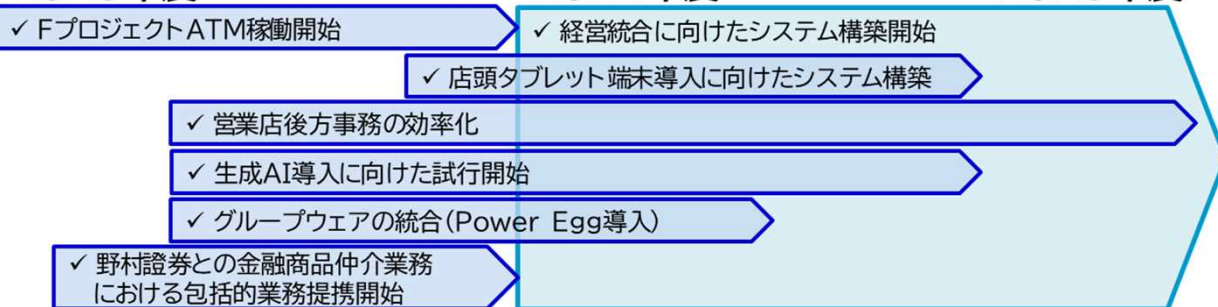


中期経営計画 I
目標経営指標

中長期的な収益力強化に向けた先行投資を継続的に実施

<先行投資の概要>

2023年度 2024年度 2025年度



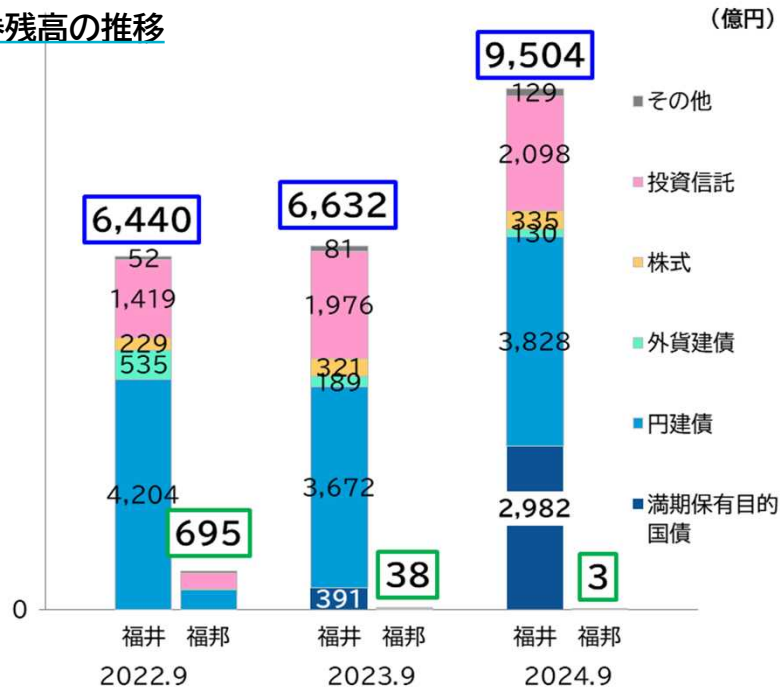
- ✓ 2023年度より開始した、野村証券とのアライアンス業務により、個人コンサルティング収益が増加し、役務取引等利益増強に貢献
- ✓ 2024年度下期より経営統合に向けたシステム構築費用が計上される見込み

▶ 経営統合費用に関しては、別添資料「経営統合による地域価値と企業価値向上への取組み」に記載がございます。

有価証券

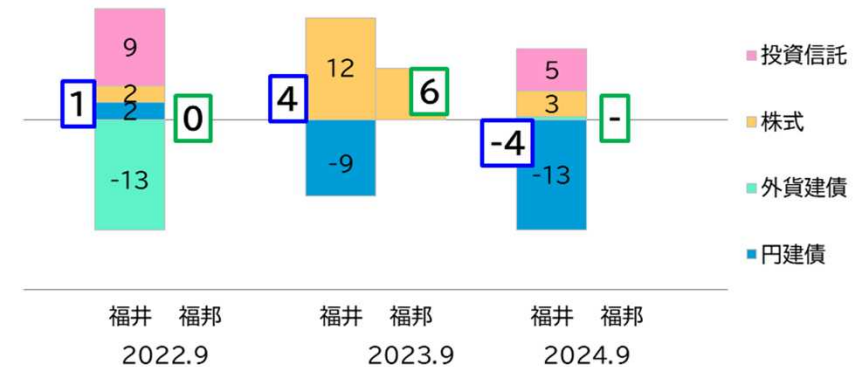
有価証券運用一本化とリスクコントロールを重視したポートフォリオ構築

有価証券残高の推移
※簿価基準

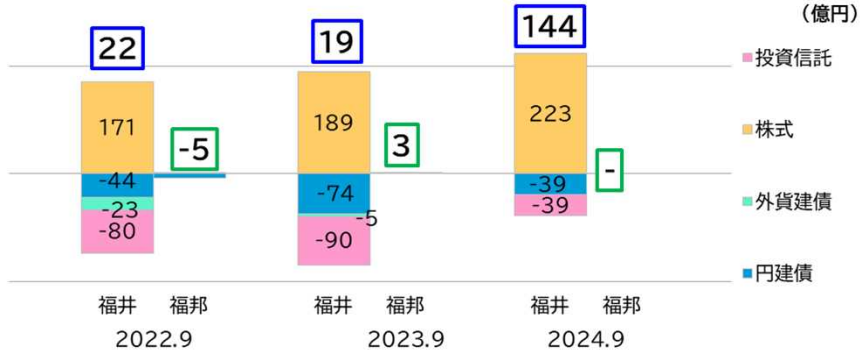


- ✓ Fプロジェクトの財務基盤強化及び経営効率化に向け、グループ全体の有価証券運用を福井銀行に一本化
- ✓ ALM(資産負債全体)での金利リスクコントロールの観点から、流動性を考慮して、満期保有債券を積上げ

有価証券売買・償還等損益の推移 ※投信解約損益含む



有価証券評価損益の推移 ※満期保有目的除く



与信関連費用・不良債権

「支援と債権管理の早期着手」を地道に強化中 与信コストは計画の範囲内

与信関連費用の内訳

(単位:億円)

	2024 中間	前期比
与信関係費用(①+②-③)	△ 7.9	△11.1
①一般貸倒引当金繰入額	△ 4.8	+0.7
②不良債権処理額	9.7	+0.3
③償却債権取立益(△)(※)	12.9	+12.2

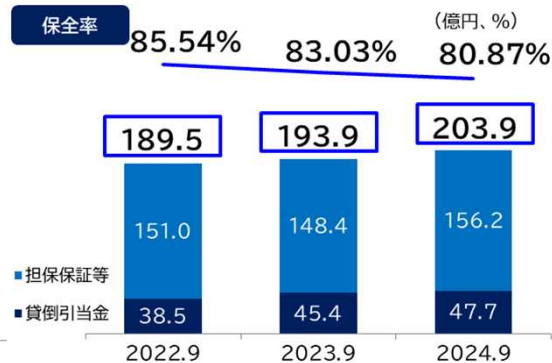
(※)過年度に償却した債権の回収による取立益を計上

福井銀行[単体]

不良債権残高・比率



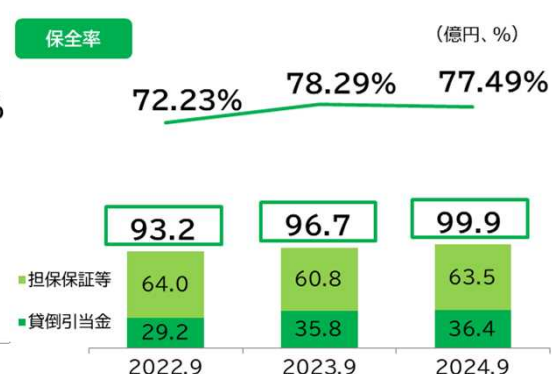
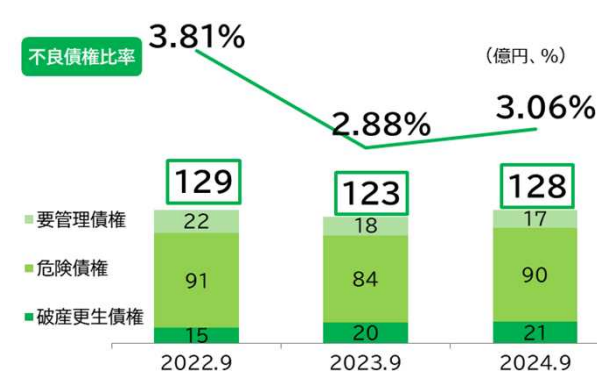
不良債権への引当・保全の状況



(単位:億円)

	2024 中間	前期比
与信関係費用(①+②-③)	0.6	△4.6
①一般貸倒引当金繰入額	△ 4.2	△4.2
②不良債権処理額	4.9	△0.4
③償却債権取立益等(△)	0.0	△0.0

福邦銀行[単体]



2025年3月期業績予想等



(1)業績予想

Fプロジェクト【連結】

(単位:億円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期		当初予想比
		(当初予想)	(今回予想)	
経常利益	56.1	59.0	83.0	+24.0
当期純利益(※)	37.1	40.0	65.0	+25.0

※親会社株主に帰属する当期純利益

福井銀行【単体】

(単位:億円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期		当初予想比
		(当初予想)	(今回予想)	
コア業務純益	50.5	56.0	97.0	+41.0
経常利益	43.3	54.0	76.0	+22.0
当期純利益	30.1	35.0	60.0	+25.0

(2)配当金

(単位:円)

	2025年3月期			52.50
	期末配当金			
	当初公表	今回修正	増減額	
1株あたり配当金	25.00	27.50	+2.50	

中期経営計画Iにおける連結当期純利益(※) 目標:40億円を大幅クリアする見込み

(※)親会社株主に帰属する当期純利益

- 下期より、経営統合に向けたシステム投資により、両行の物件費増加を見込む
- 貸出金利息・コンサルティング収益等の本業収益が引き続き順調に推移
- 連結当期純利益は経営統合費用計上あるも中期経営計画Iに掲げたKPI(40億円)を大幅クリアし、65億円を見込む

2025年3月期の期末配当金を 1株あたり2.5円増配し27.5円とする見込み

中期経営計画 I における目標経営指標の予想



前頁記載の業績予想に基づく現段階での見通しは以下の通り

<p>連結当期純利益 (※) 2025年3月期目標 40億円 以上</p>	<p>2025年3月期予想 65.0億円 (目標比:162.5%) ※親会社株主に帰属する当期純利益</p>	<p>連結自己資本比率 2025年3月末目標 7.0% 以上</p>	<p>2025年3月末予想 8.0% (目標比:+1.0ポイント)</p>
<p>連結コアOHR 2025年3月期目標 77.0% 以下</p>	<p>2025年3月期予想 73.6% (目標比:3.4ポイント達成)</p>	<p>連結ROE 2025年3月期目標 3.0% 以上</p>	<p>2025年3月期予想 4.6% (目標比:+1.6ポイント)</p>

中期経営計画 I KPI進捗状況



中期経営計画 I に掲げるKPIは全項目達成見込み

▶ 具体的な取組みは18頁以降の「中期経営計画 I の取組みと進捗状況」に記載がございます。

項目	KPI	2024年9月期(実績)	2025年3月期(計画)
結果	中小企業向け貸出残高 ※1	9,499億円 達成	8,000億円
	観光・まちづくり関連支援件数 ※2	442件 達成	300件
	SDGs・脱炭素関連支援件数 ※2	571件 達成	500件
	店舗数	△21% 達成	△20%
	ATM台数	△28% 達成	△25%
	地域への人財供給(自然減) ※2	157名 ※4 達成	140名
行動	インターネットバンキング・アプリ登録先数 ※1	25万件 達成	25万件
体制	戦略分野への人財配置 ※3	+67名 達成	+60名

注 1) 表中の+△表記はすべて2022年3月末比
 2) ※1:2025年3月末時点 ※2:(計画)は2022年4月~2025年3月末での累計、(実績)は2022年4月~2024年9月末での累計
 ※3:コンサルティング・デジタル及び新規事業分野への人財配置 ※4:野村證券株からの出向者49名を調整後の数値

合併に伴う中期経営計画 I の1年延長について



1. 中期経営計画 I の期間変更の理由

今年度は本計画の最終年度を迎えており、KPIや経営指標の進捗は順調に推移。

2026年5月の合併に向けて準備を着実に進めるために、本計画の期間を1年間延長するもの。

※2025年3月期のKPIや目標経営指標に変更なし。

2. 今後の予定

中期経営計画 I の延長後の内容については、2025年5月頃公表予定。

中期経営計画 I の取組み と進捗状況

- ※1 取組みについて主なものを抜粋しお伝えいたします
- ※2 本日(2024年11月8日)同時に発表しております
「経営統合による地域価値と企業価値向上への取組み」
とも関連するものですので、あわせてご高覧願います



中期経営計画の位置づけ

Fプロジェクト Vision 2032

私たちは 職員・お客さまの多様なチャレンジに伴走し
「地域価値循環モデル」を実現します



中期経営計画 I

長期経営計画	中期経営計画 I	アクションプラン
ウェルビーイング実現に向けた取組み	ウェルビーイング戦術	01 役職員へのウェルビーイングの浸透
3つのドメインによる 事業展開	コンサルティング戦術(地域)	02 ネットワーク(産学官金連携)を生かした「まち・ひと・しごと」の面的支援
	コンサルティング戦術(法人)	03 伴走型支援を通じた真の経営課題の発見と解決
	コンサルティング戦術(個人)	04 ライフステージに応じたサービスの展開によるQOLの向上
	ユーザビリティ戦術(法人・個人)	05 金融インフラサービスの利便性向上とプラットフォームの構築
	ファンダメンタル戦術	06 資金運用の多様化とノウハウの蓄積
事業ポートフォリオの構築 (経営資源配分)	機能別戦術(人事)	07 戦略分野への人財配置と計画的育成
	機能別戦術(チャンネル)	08 地域に根差した「ヒト×デジタル」のハイブリッドチャンネルの提供
	機能別戦術(デジタル)	09 デジタル利活用による利便性・生産性の向上
	経営管理体制	10 利益・ALM・リスクの一体管理とコンプライアンス体制の高度化
	グループ体制	11 グループシナジーの最大化

4つのファクターに分け双方向の対話を積み重ねながら取組み実施中

理念・方針

理念・方針への理解が深まり、共感して行動につなげる

- 理念教育の継続
- タウンホールミーティングの開催
- インナープロモーションの強化

組織・風土

心理的安全性が高まり、チャレンジが生まれる組織・風土を構築

- マネジメント改革の継続
- ダイバーシティの推進
- 1on1ミーティングの定着

環境・処遇

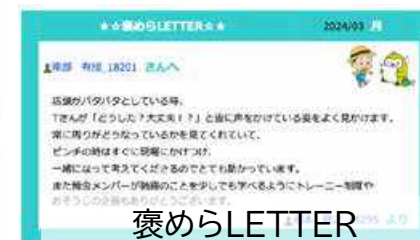
いきいきと働ける環境や納得性の高い処遇を実現

- 人事制度の定着
- 健康経営の強化
- 働き方改革の進化
- 初任給の引き上げ

意欲・成長

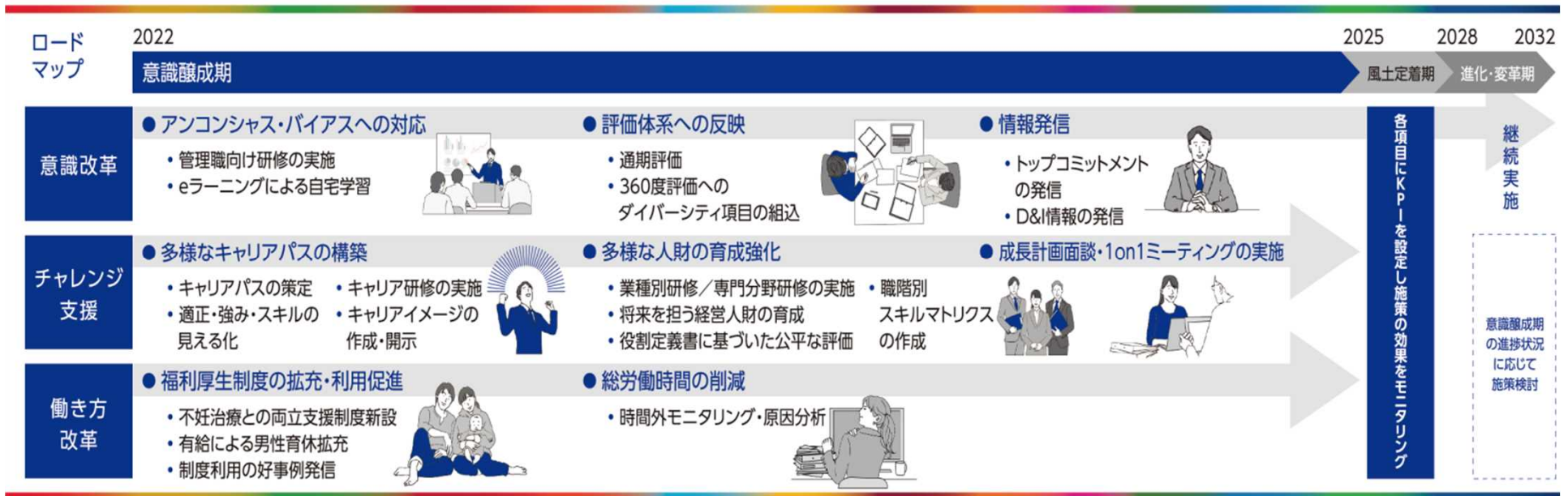
働きがいが高まり、高い目標へのチャレンジを通じて成長を実感する

- 考え方教育の開始
- キャリアプランの形成の支援
- リスキリングの強化

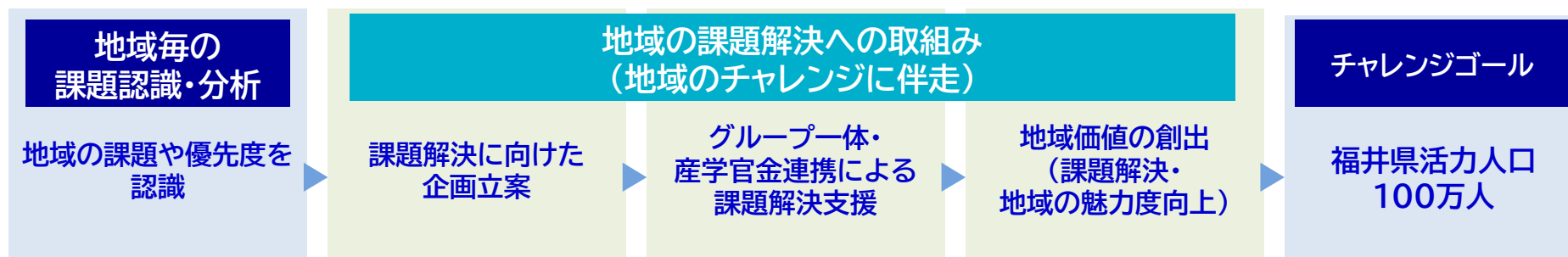


ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進のための取組みを行っています

多様な人材がチャレンジできる環境を創出し、組織力の最大化を目指しています



グループ体となって、地域が抱える課題の解決支援により、地域価値を創出



産学官金連携(ネットワークを生かした面的支援)

【ふくい企業価値共創ラボ】

大都市圏の中核人材を福井県の未来を担う企業とマッチングを行い、企業の課題解決を支援することで、地域企業の価値向上に取り組んでいます。

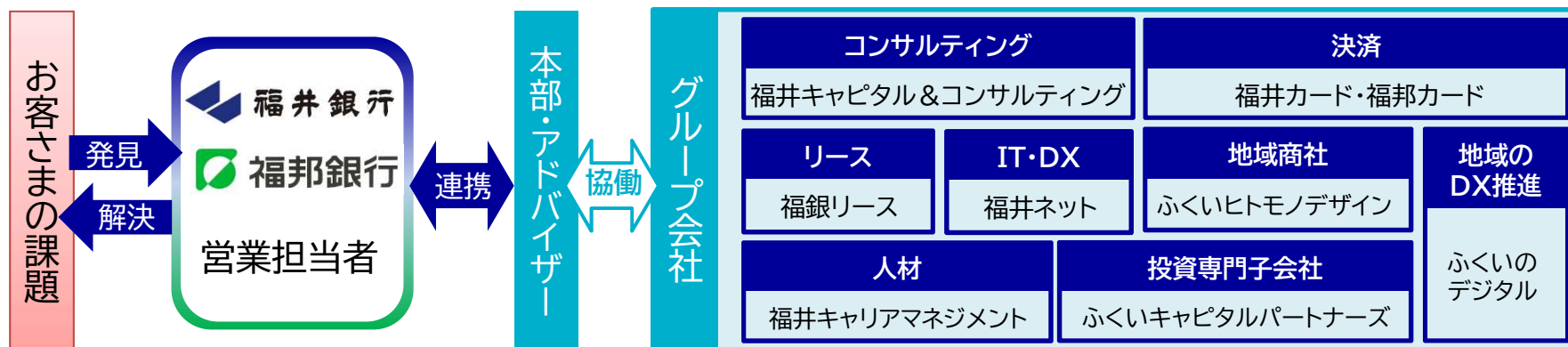


【地域産品のブランド化支援】

福井市と連携して、特産品「金福すいか」のブランド化支援および生産者の所得向上に資する取組みを行っています。福井銀行の株主優待品です。



グループ一体での地域とお客さまの課題「発見」「解決」へ



課題「発見」コンサルティング件数

2024年度上期実績
(2行合算)

3,244 件

KPI 中小企業向け貸出残高

※個人向け貸出を除く

2024年9月末実績
(2行合算)

9,498 億円

前年同期比

+606 億円

法人コンサルティング収益(※1)
+グループ会社売上高(※2)

※1福井銀行単体および福邦銀行単体合算
※2グループ間の業務委託料等を除く
売上高(福井信用保証サービスを除く)

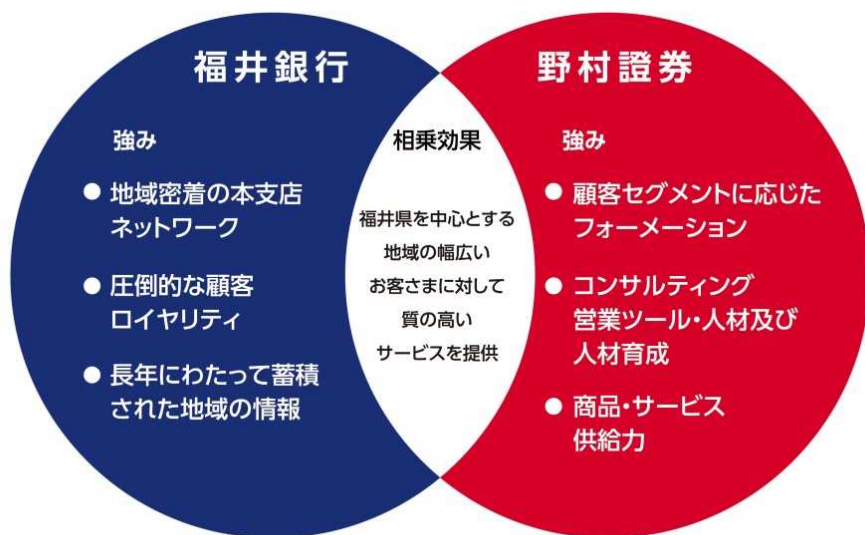
2024年上期実績
(2行合算)

60.8 億円

前年同期比

+8.7 億円

野村証券との金融商品仲介業務における包括的業務提携



預り資產業務の質的变化

- ・職員のマインド・行動の変化
 - ・知識ノウハウの蓄積
 - ・営業ツールの進化
 - ・提案力の向上
- 等

預り資産残高

2028年3月期までに
両社合計の預り資産残高を
5,000億円に



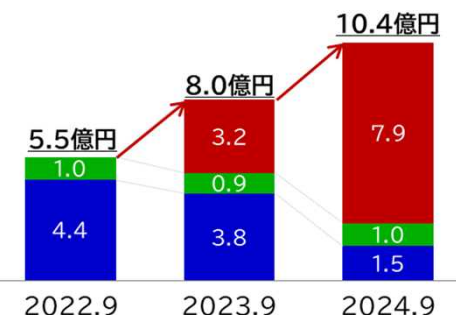
アセットコンサルティング手数料推移

2024年上期実績

10.4 億円

前年同期比

+2.4 億円



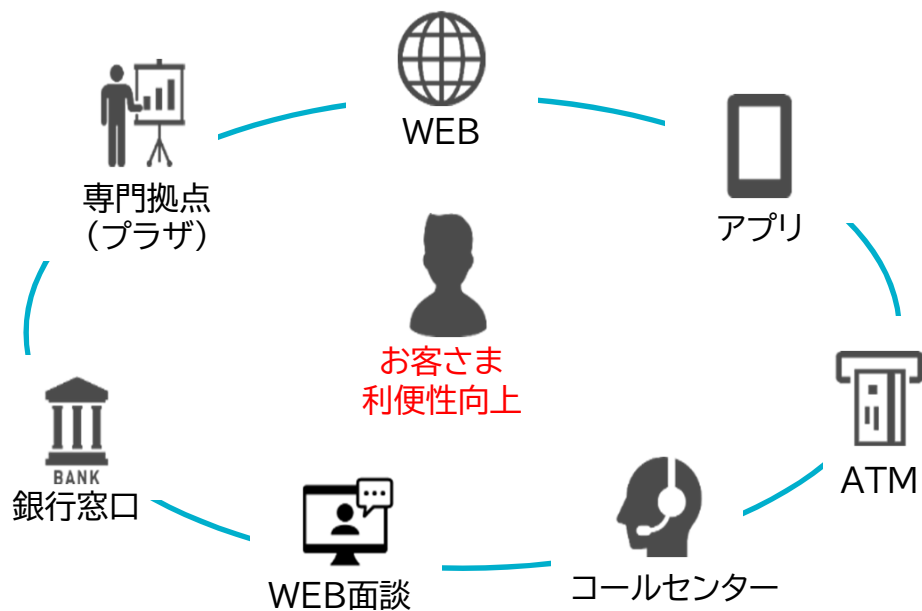
ユーザビリティ戦術
機能別戦術(チャンネル)

金融インフラサービスの利便性向上とプラットフォームの構築
地域に根差した「ヒト×デジタル」のハイブリッドチャンネルの提供



非対面チャンネルの拡充により、お客さまの利便性向上を図りつつ業務効率化を実現

お客さまのニーズに対して、ヒト(対面チャンネル)とデジタル(非対面チャンネル)を組み合わせ、お客さまの利便性を向上。



KPI インターネットバンキング・
アプリ登録先数の推移

2024年9月末実績
(2行合算)

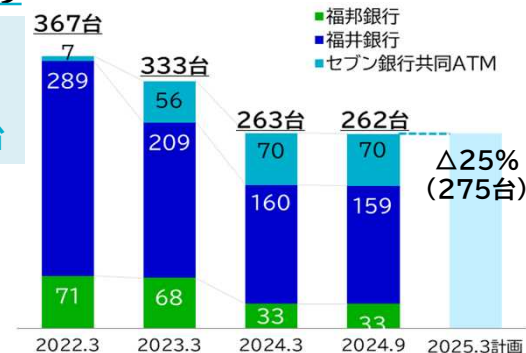
251千先



KPI ATM台数の推移

2024年9月末実績
(2行合算)

262台

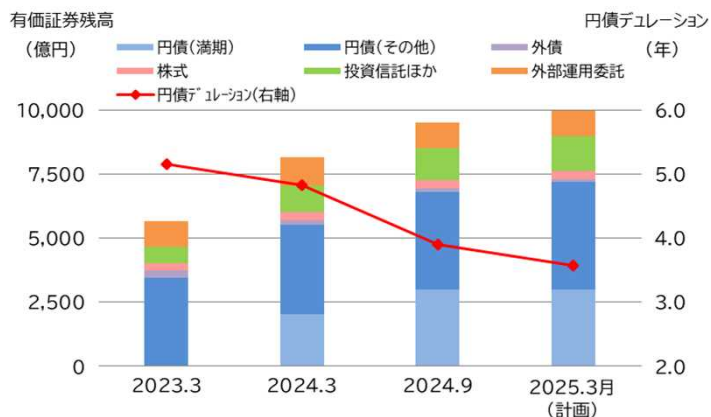


長期安定的な財務基盤構築に資するポートフォリオの構築、ノウハウの蓄積

有価証券運用

円金利上昇も踏まえ、長期的RORA向上を目指して、デュレーションを短期化させながら、全体ポートフォリオ見直しを進める。
満期保有債券はALM全体での金利リスクコントロールの観点から流動性も考慮して計上。

- 注力投資分野
円債、外債(投信含む)



ストラクチャード・ファイナンス^{※1}

コンサルティングドメインにおける事業承継および地域プロジェクトへのファイナンスノウハウを高める観点からも、この中計期間で強化をしてきた。
2024年6月に専門部署として「ストラクチャードファイナンスチーム」を新設し、高度化する金融ニーズへの対応及びリスク管理体制強化を実施中。

- 注力投資分野

LBO・MBO^{※2} / プロジェクト(再生エネルギー等) / 不動産(ノンリコースローン)

※1 ストラクチャー(仕組み)を構築して行う資金調達方法の総称

※2 買収対象会社の資産及びキャッシュフローを担保に、銀行借入等により資金を調達し、会社を買収することをいう

ストラクチャードファイナンス
残高の推移



機能別戦術(人事)
機能別戦術(チャンネル)

戦略分野への人財配置と計画的育成
地域に根差した「ヒト×デジタル」のハイブリッドチャンネルの提供



BinBおよび本部機能統合による人員創出で戦略分野へ人員を再配置

✓ 店舗・ATMの再編を進めると同時に、両行の本部機能統合を進め、創出した人財を戦略分野への再配置する計画は予定通り進捗

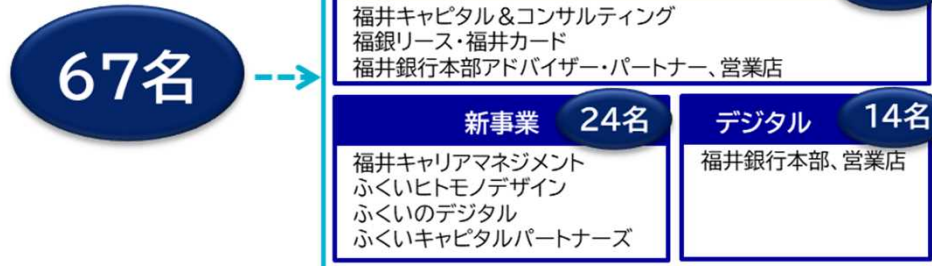
BinBおよび本部機能統合による人員創出

※2022年4月～2024年9月累計

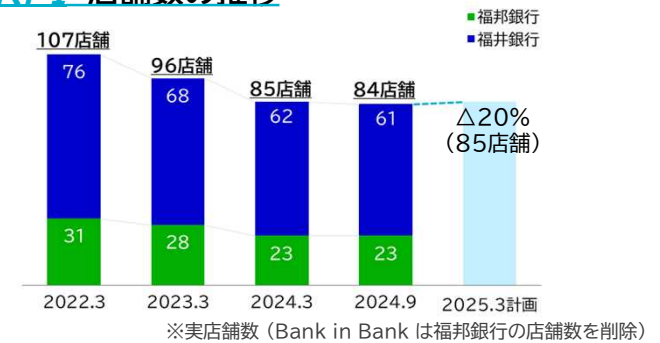


戦略的な人員再配置(純増)

※2022年4月～2024年9月累計

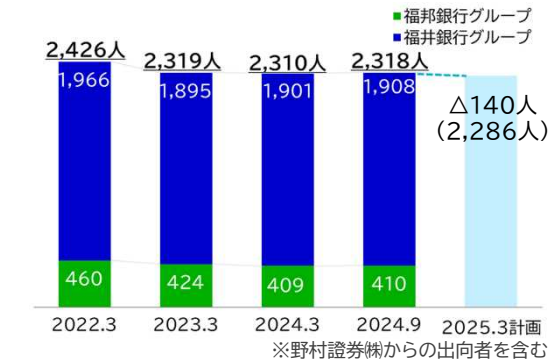


KPI 店舗数の推移



KPI 人員数の推移

自然減(定年退職等)により、3年間で140名減少の計画

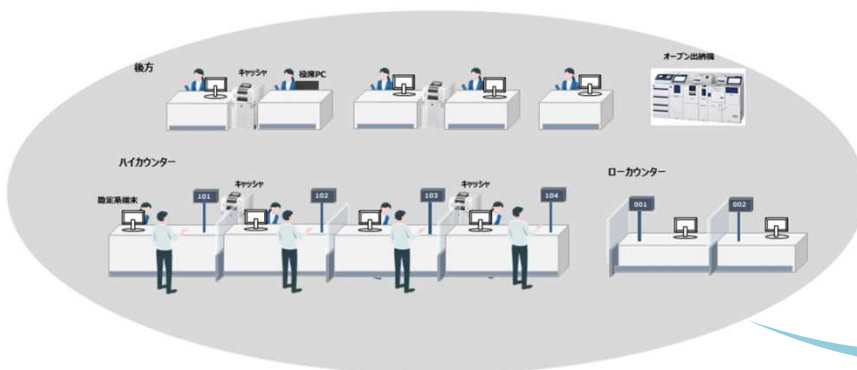


デジタルの力で営業店を「お客さまの課題解決の場」へと進化

- ✓ 営業店の「事務時間」を減らし、「お客さまの課題解決」のための時間を創出するために、店頭体制の変革を進める
- ✓ その取組みの一環として、営業店タブレットの設置やセルフ入出金機などのデジタル機器の導入を検討

before(1線完結型)

- お客さまが記入した伝票を行員がオペレーション
- お客さまから受領した現金を行員が計数・整理
- 営業終了後、勘定締め作業に一定時間必要



after(次世代店頭体制)

- お客さま自身によるタブレット操作で手続き完了
- お客さま自身による現金操作でスムーズな入出金
- ペーパーレス取引により行員事務の省力化



(導入後のイメージ)
















サステナビリティへの 取組み

- ※1 取組みについて主なものを抜粋しお伝えいたします
- ※2 2024年7月発刊の統合報告書
「FUKUI BANK REPORT 2024」において
より全体的な開示を行っています



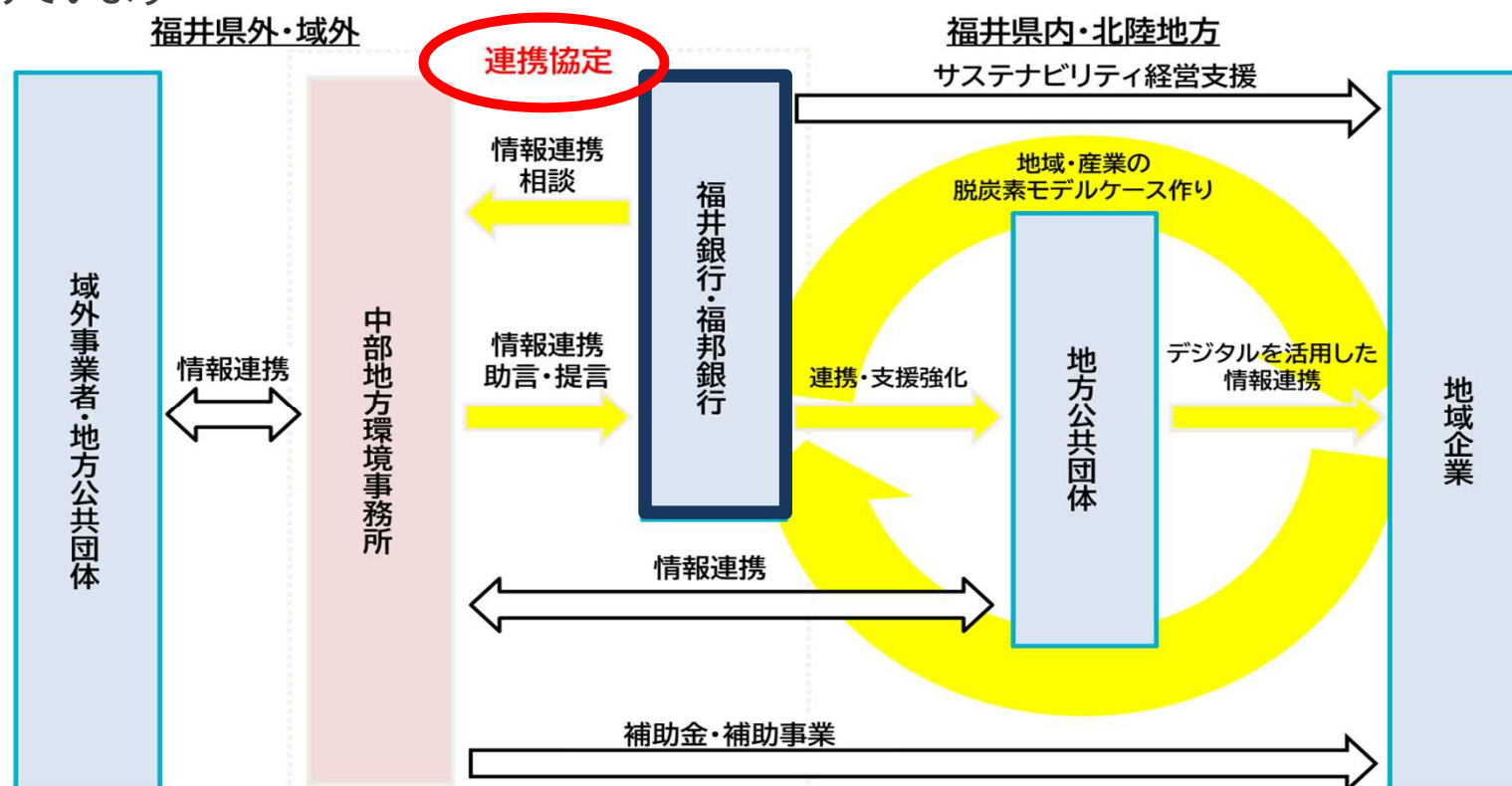
サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)

✓ 持続可能な地域社会の実現に向け サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を定め 具体的な取組みを実施しています

重要課題(マテリアリティ)	具体的な取組み	関連するSDGs	
 <p>E</p>	TCFDへの対応	 	
	環境保全の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林整備活動を通じた自然環境の維持と環境保全意識の向上 ● ペーパーレスの推進 	  
 <p>S</p>	ウェルビーイングの実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な考え方や働き方の受容 ● 職員一人ひとりの働きやすさと働きがいの向上 ● 地域・グループの持続的成長に貢献できる人財の育成 ● 健康経営の推進 	    
	事業成長や資産形成の実現 活力にあふれた地域の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● コンサルティング機能の発揮 ● ユーザビリティの高い金融インフラの提供 ● 次世代・若年層への金融リテラシー向上支援 ● 持続可能なまちづくりの支援 	  
 <p>G</p>	Fプロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● コストシナジーの実現と適正な資源再配置 ● グループとしてのリスク管理の高度化 	

地域・お客さまへのサステナビリティ支援

- ✓ サステナビリティへの取組みは地域全体をいかに巻き込んでいくかにかかっています
- ✓ 環境省中部地方環境事務所との連携協定を軸に「金融」「地方行政」「環境行政」が連携した支援の枠組みを拡げています



地域・お客さまへのサステナビリティ支援

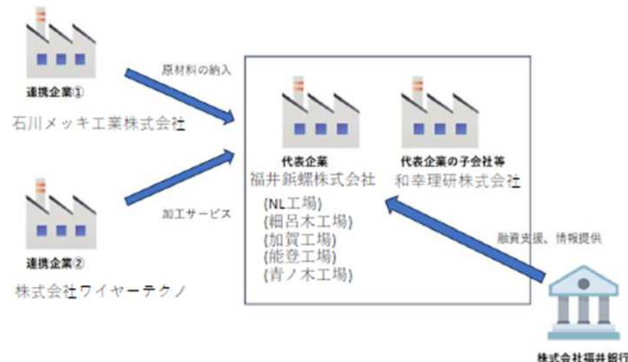
✓ 地域の脱炭素化に向けて、企業・自治体と連携して面的支援を行っています

取組事例1

福井鋌螺(株)さま：令和6年度環境省「SHIFT事業：企業間モデル支援事業」の採択支援

- 福井鋌螺(株)さまがサプライチェーンを巻き込んで主導的にCO²排出量の削減に取り組む中で、当行が情報提供や補助金申請支援などの伴走支援を実施。
- 並行して、同社を起点とした脱炭素経営に関する企業間交流も実施しており、交流を通じて同社への支援モデルだけでなく、脱炭素の取組みも県内企業へ広げている。

(連携イメージ)



(出典：環境省ホームページ)

取組事例2

越前市さま：環境省「重点対策加速化事業」採択支援

- 越前市さまが環境省交付金事業「重点対策加速化事業」で実施する各種事業について、連携事業者として協力。
- 交付金事業計画の策定や申請支援をサポート。

【当行の役割】補助事業利用者に対する融資、補助金事務局運営
市内事業者や一般家庭への情報発信

福井県越前市：多雪地域で取組む脱炭素と快適な生活の実現

事業計画の特徴

- ・多雪地域であることから、個人及び事業者向けに融雪機能付きなどの多雪地域対応型太陽光発電設備への補助を行う。また、ふくい健康省エネ住宅推進協議会や近隣の犬野市、池田町と連携し、施工ノウハウや検証結果の積み上げ分析を行い、多雪地域自治体の参画もよびかけることで、他の自治体への普及と施工業者の育成を同時に図る。
- ・利用停止となった小学校のプールを利用し太陽光発電設備を設置する。設備を現状のまま利用できるため、施工スケジュールの短縮が見込め、災害時における避難所でもあることから、有事の際の電源供給も可能となる。

事業計画の概要 (民間)		事業計画の概要 (公共)	
取組 (種別)	規模	取組 (種別)	規模
多雪地域対応型太陽光発電設備の導入	40件 200kW	小学校プール等への太陽光発電設備の導入 (PPA等)	15件 98.2kW
太陽光発電設備の導入 (PPA等)	50件 250kW	民生中央公園等への太陽光発電設備の導入 (PPA等)	5件 89.0kW
ZEH化への補助	40件		
既存住宅断熱改修への補助	12件		
高効率給湯器の導入	250件		

事業計画の効果 - 費用				
再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
6,322kW	2,981t-CO2	11.6億円	7.3億円	令和6年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ

(出典：環境省ホームページ)

(参考)IRで頂いたご質問①

ご質問	回答
<p>【市況に関するご質問】</p> <p>日銀の金融政策修正によって金利が上昇傾向にあるが、福井銀行の業績にどのような影響があるか。</p>	<ul style="list-style-type: none">• 当行としては、マイナス金利政策解除を受けて4月から預金の金利を引き上げ、9月にも再度引き上げることから支払利息が増加していくことにはなる。ただし、貸出金利息も徐々に増加していくことを見込む。9月からは短期プライムレートも引き上げし、一定の利ザヤを確保できる環境になる。また、投資有価証券においても国債などの債券の利息中心に増加が見込める環境となっている。相対的には銀行に追い風になると考える。• 一方で、既に保有している有価証券、特に債券の時価評価には金利上昇はマイナスとなるため、日銀の金融政策の動向と内外の市場環境を注視しつつ、リスク管理の感度を高めて小刻みに対応していく。• 国内の市場金利が急激に上がっていくような状況は現段階では想定していない。日本国債をはじめとする市場金利の動向に応じて検討していく。足元ではコロナや原材料高で様子見であった企業の設備投資意欲が盛り返してきた。ここまでの伴走支援でお客様の業績拡大に当行が貢献している実感もある。• 当行では引き続きお客様の利益を最優先に考えつつ、適切な金利設定を行っていく。
<p>【PBR、ROEに関するご質問】</p> <p>PBR、ROEが低位にあるが、改善に向けた取組みについて教えてほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none">• 2024年9月末時点のPBRは、連結0.30%であり、東証が求める1倍にはまだ遠い。• PBR向上に向けた対応策としては2点。1点目は「地域価値循環モデルの実現」に対するスーテックホルダーの理解を高めること、2点目は、自己資本を増強しながら収益力を強化すること、である。• 2025年3月期の目標に掲げている連結ROE3.0%以上は、本日発表のとおり達成可能な水準にきた。• その達成は、お客様の真の課題を発見し、その課題に対し当行グループの機能を使って解決を行っていくという一貫した姿勢への対価としての利益増強である。• 実際に、貸出金利息や役務手数料の増加という形で、数字となって表れており、今後も継続していくことで、ROE向上を進め、PBRの改善にもつなげたい。

(参考)IRで頂いたご質問②

ご質問	回答
【人材採用、育成について】 人材採用、育成についての方針、考え方を教えてほしい。	<ul style="list-style-type: none">2025年度はグループとしての一括採用で55名程度の採用を行う方針。概ね計画通りの採用となる予定。また、初任給をアップさせ、他行に引けを取らない水準として2025年度から大卒26万円に引き上げる方針。中途採用は、先期はコンサルティング、システムなどの専門人財を採用。引き続き、ニーズに合う必要な人財であれば積極的に採用していく方針。行内外での研修を充実させており、全職員が店頭や訪問先においてお客さまの課題解決にお役に立てるようなコンサル分野やデジタル分野の研修を強化している。また、戦略分野に配置された人財に対しても必要とされるより高度な知識・スキルの習得を目的に、研修や行外トレーニーとしての派遣を行っている。加えて、働きがいを高めるキャリア研修や考え方教育の研修、組織力を高めるためのマネジメント研修を実施している。
【株主還元について】 配当方針などの株主還元施策についての方針は。	<ul style="list-style-type: none">配当は年間50円の安定配当に業績連動配当を加え、配当性向20%を目途としている。PBR1倍割れの対応を目的とした自社株買いを実施することは現時点では考えていない。利益水準を増強させ自己資本、自己資本比率の増強をはかりつつ、配当を充実させる形としたい。
【野村証券との業務提携について】 野村証券との提携による効果について詳しく教えてほしい。	<ul style="list-style-type: none">株式、国内外債券、投資一任契約など取扱商品を増やし、様々なお客様ニーズにこたえることができる形とした。また利便性高いツール(資産設計・相続シミュレーション)により、お客さまご自身が将来を具体的にイメージできるようにした。営業活動に加え相場プラスも寄与して資産残高は大きく増加し、新たに取引を始められたお客さまも増加。チャレンジゴール「県民所得+100万円」の達成に、個人の財産所得増加という観点から貢献できる。

- 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社福井銀行

経営管理グループ(担当:北出・池澤)

TEL:0776-25-8012

経営統合による 地域価値と企業価値向上への取組み

2024年11月8日(金)

※2024年5月10日公表
「経営統合による地域価値と企業価値の向上に向けて」に基づいた
継続的な取組みを開示するものです

Fプロジェクト
Future for Fukui &
Fukuibank & Fukuobank



いつも、いつでも、いつまでも。
福井銀行



ゆめBANK
福邦銀行

現状分析と対応の基本軸



現状	
PBR (株価純資産倍率)	連結: 2024年中間期末実績
	0.30倍



対応の基本軸
「地域価値循環モデルの実現」に対するの ステークホルダーの理解を高める
長期ビジョン「地域価値循環モデルの実現」に向けた取組みによって当行の企業価値を向上させます。こうした取組みへの理解を高める対話を継続的に行い(IR,SRの充実)、当行グループの今後の成長ストーリーに対するステークホルダーの理解を高めることで将来的な株価の上昇につながるものと考えています。

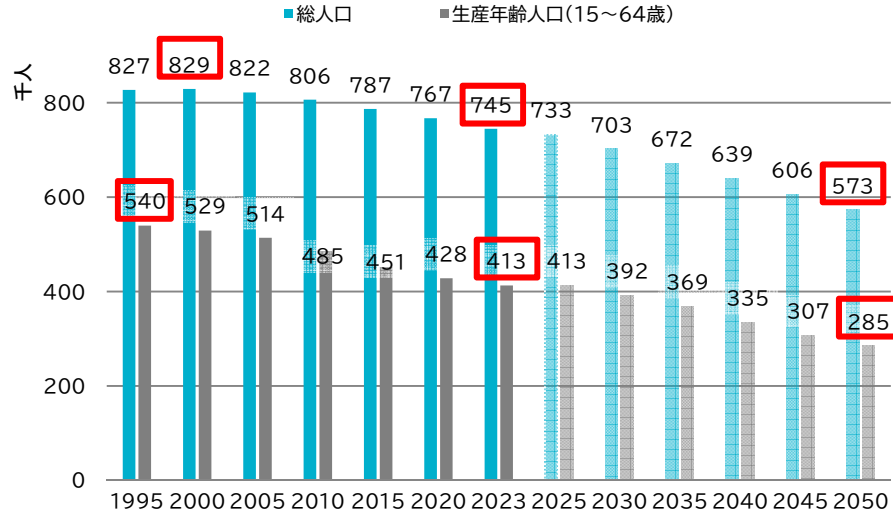
現状	
ROE (自己資本利益率)	連結: 2025年3月期予想
	4.62%



対応の基本軸
自己資本を増強しながらの収益力強化
収益力強化については、これまでの取組みに加え、福邦銀行との経営統合によるシナジーを最大化することで、2030年3月期連結当期純利益80億円、長期ビジョンのチャレンジゴールである2032年3月期連結当期純利益100億円を目指します。経営統合によるシナジーを出すうえで、地域への資金供給を円滑化するために銀行本体の自己資本の早期充実が不可欠であり、収益力の強化に加え、政策保有株式の縮減、グループ自己資本の銀行への集約によって充実を図ります。

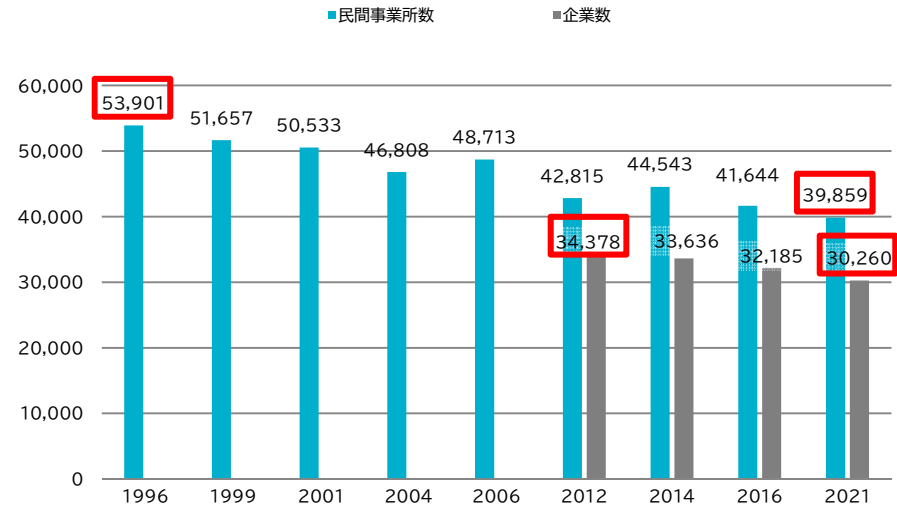
- ✓ 当行グループとしての営業基盤の中心である福井県の人口ならびに事業所数は減少傾向にあり、足許ではポストコロナ・円安・原材料高など外部環境が厳しさを増しています
- ✓ 今後、地域価値(地域の魅力、法人のお客さまの企業価値、個人のお客さまの資産価値)を上げていくために、グループとしてさらに地域との協働を増やし、生み出された価値が持続的に循環する形にしていくことがわれわれの課題です

◆ 福井県の人口推移と将来推計



出典: 福井県「毎月人口異動調査」(2023年)及び総務省「国勢調査」(1995年~2020年)及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口(2023年推計)」(2025年~2050年)より福井銀行・福邦銀行作成

◆ 福井県の民間事業所数・企業等数推移



出典: 総務省「事業所・企業統計調査」(1996~2006年)及び総務省「経済センサス-基礎調査・活動調査」(2012~2021年)より福井銀行・福邦銀行作成

※2024年9月20日公表資料「金融機能強化法に基づく実施計画(ダイジェスト版)」より

「地域価値循環モデル」

わたしたちが ウェルビーイングを実感しながら
地域やお客さまのチャレンジに伴走することで
まずは「地域価値」の向上を目指します
その伴走への対価として「企業価値」を高め、
新たなチャレンジと成長へ投資していきます



「地域価値」の向上 → 生み出された価値の循環

- ⇒「福井県活力人口」増加
- ⇒「福井県民所得」増加

目指す「チャレンジゴール」



- ✓ 県内最大の金融グループとして、今後一層の地域価値を創造し、生み出された価値が循環し続ける未来を実現するため、2024年11月8日に、2026年5月2日を効力発生日とする合併契約を締結しました
- ✓ 本経営統合により、金融サービス業を中心とした伝統的なビジネスモデルからの変革と「地域の課題解決業」としての進化を目指し、2024年9月20日には、金融庁より「実施計画(2024年10月～2030年3月)」の認定を受けました

◆ 経営統合の3つのねらい

1

「地域の課題解決業」としての進化

- 金融商品やサービスを販売する伝統的なビジネスモデルからの変革
- お客さまを起点とした「地域の課題解決業」としての進化
- グループとしての事業領域・マーケットを拡大

2

シナジー効果の最大化

- 最適なチャネル配置、システム・事務の統合→課題解決に資する人財を創出

3

ガバナンスの変革

- 意思決定の迅速性、戦略の機動性を高める
- 外部環境の変化や課題に、より柔軟に対応できる経営体制を構築する

※2023年11月10日公表資料「福井銀行と福邦銀行の経営統合について」より

- ✓ 経営統合により、地域最大の金融グループ(県内シェア50%超)としての責任・役割・期待が高まっております
- ✓ これまで培ってきた両行の幅広いネットワークやグループが持つ強み・ノウハウを活かし、地域のお客さまへ「まるごと支援」の方針を掲げ、「地域の課題解決業」として進化し、「地域価値循環モデル」の実現を目指します

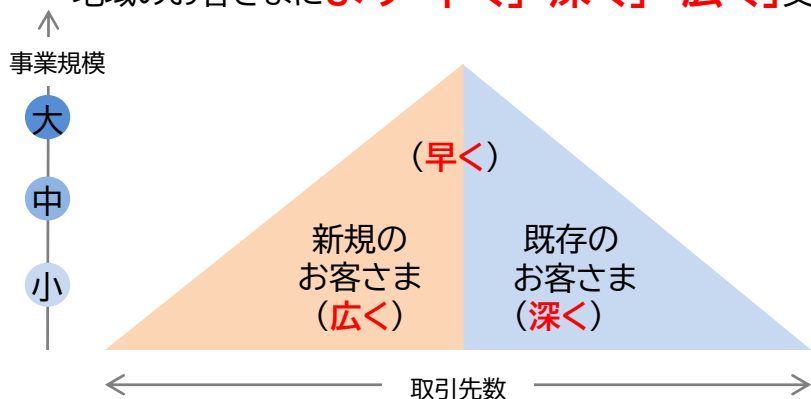
◆お客さまへの支援方針

まるごと支援

地域まるごと支援

地域のすべてのお客さまを対象に支援

地域のお客さまにより「早く」「深く」「広く」支援



課題まるごと支援

お客さまを起点とした幅広い課題を支援



「地域の課題解決業」としての進化

- ✓ 地域の人口や民間事業所数の減少が予測されるなかで、基盤的金融サービスを将来にわたり持続的に維持・改善するため、経営統合シナジーを早期実現し、「基盤的金融サービスにかかる収支」(※)を改善させます
(※)基盤的金融サービスにかかる収支＝資金利益(有価証券利息配当金除く)＋役員取引等利益＋その他業務利益(国債等債券損益除く)－営業経費(退職給付含む)－与信費用
- ✓ 経営統合シナジーは、福井銀行と福邦銀行が合併することにより生み出される経済効果(＝基盤的金融サービスにかかる収支の改善)を言い、次の2つからなります

トップラインシナジー

合併により、創出される人財をはじめとした経営資源を、戦略分野に再配賦することで得られる
収益増加の効果

コストシナジー

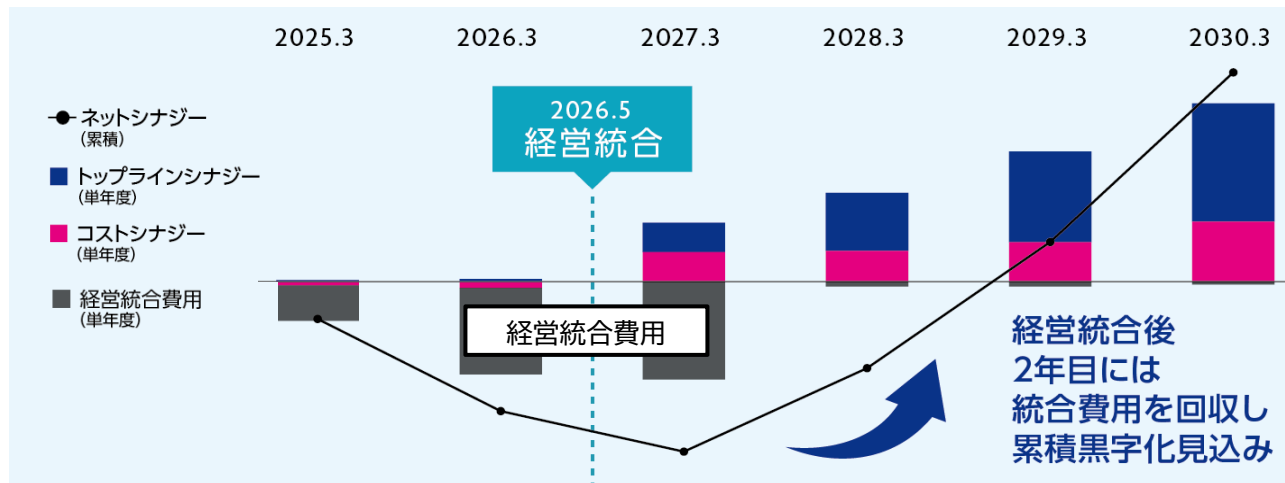
合併により、両行において重複するシステム・機能・チャネル等を統合することで発生する
費用削減の効果

- ✓ 経営統合シナジーは、「福井銀行と福邦銀行の2ブランドを維持した場合」と「合併した場合」を、比較して算出します

対応策
(ROE)

【経営統合】シナジー効果の最大化

- ✓ 「最適なチャネル配置」「本部機能の統合」「システム・事務の統合」を実施し、グループ内の人財創出と各種投資を実施します
- ✓ グループ全体での人的資本増強としてリスキリング・マインドチェンジを促進し、必要となるシステム投資を適時適切に行うことで、グループ一体でのコンサルティング機能強化等を実現し、「まるごと支援」を進めます
- ✓ 以上の取組みを通して県下最大の金融グループとしての存在感向上と地域価値向上につなげます
そのシナジー効果は **2030年3月期において60億円以上(2024年3月期比)** を見込んでおります



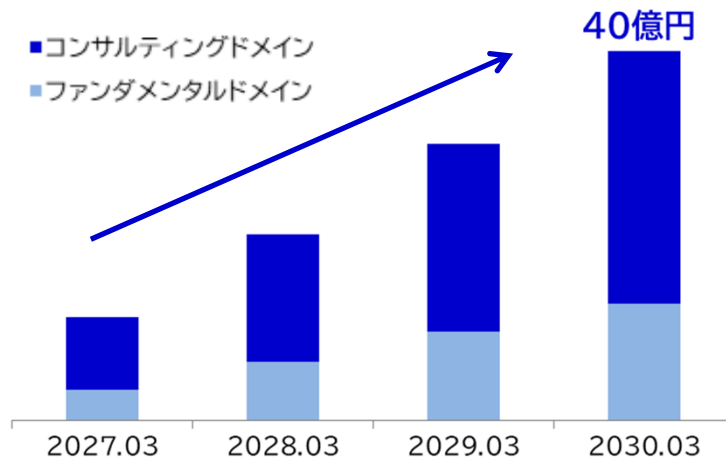
【経営統合】シナジー効果の最大化

(1) トップラインシナジー効果に向けた方策

- システムの統合
- 最適なチャネル配置
- 本部機能・事務の統合

創出された人財を
戦略配置

【トップラインシナジー発生額の推移】



● 地域の課題解決業としての進化 (コンサルティングドメイン)

「まるごと支援」による地域の課題解決

課題解決時に発生する
資金需要への迅速支援

手数料収入
の増加

適切な金利に基づく
貸出金の増加
(地域の事業性貸出金残高を
年3%毎(※)増加)

(※)
・直近3年実績の
地域の事業性貸出残高の平均増加率=3.0%
・「日本の長期的な名目成長率は
中長期的に実質2%名目3%程度の成長」
(内閣府:中長期の経済財政に関する試算
(2024年1月))

● 高度化する金融ニーズへの対応 (ファンダメンタルドメイン)

事業承継や地域プロジェクトへのストラクチャードファイナンスの
強化で積み重ねたノウハウもいかして
地域における金融ニーズと価値創出を主導的に実現

(2)コストシナジー効果に向けた方策

経営統合費用

2024年度以降、経営統合に向け

- システム改修
- 機器・装置の導入
- 店舗統廃合
- 合併・経営統合関連

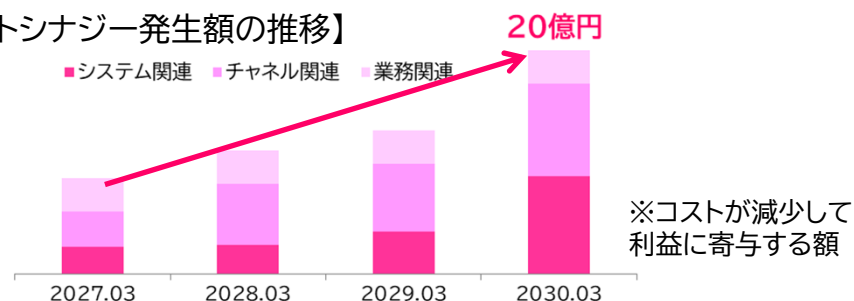
として

111億円(税込み)を見込む

上記の経営統合費用に対して
「金融機能強化法に基づく実施計画」の認定により
27億円の交付を受ける予定

コストシナジー

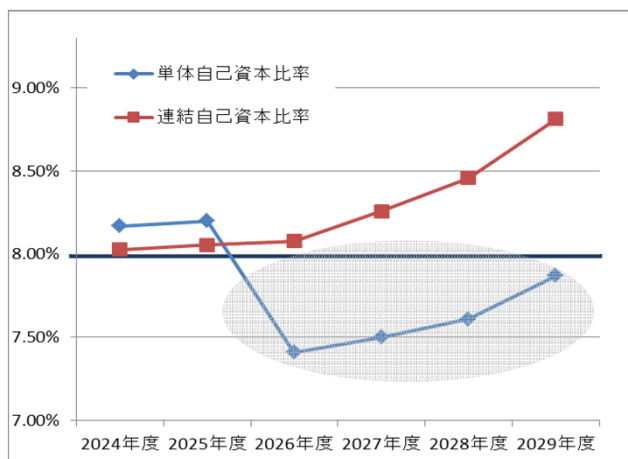
【コストシナジー発生額の推移】



- システムの統合
基幹系システムをはじめとして両行での重複するシステムを統合し
新たな投資の抑制やランニングコスト全体が低減できる
- 最適なチャネル配置
両行のエリア内で重複する店舗について
お客さまの利便性に十分配慮したうえで集約を進める
- 本部機能・事務の統合
両行で重複する機能・業務を統合し コスト・時間を削減し人財創出する

地域・お客さまの課題発見・解決を通じた収益増強に加え 自己資本充実にも取組みます

経営統合前後の自己資本比率(連結・単体)



2026年度(2026年5月)の福邦銀行との合併で自己資本比率は低下します
合併の目的であるシナジーの早期実現のためには 福井銀行単体でも自己資本(比率)の充実が必要です

自己資本充実に向けた取組み

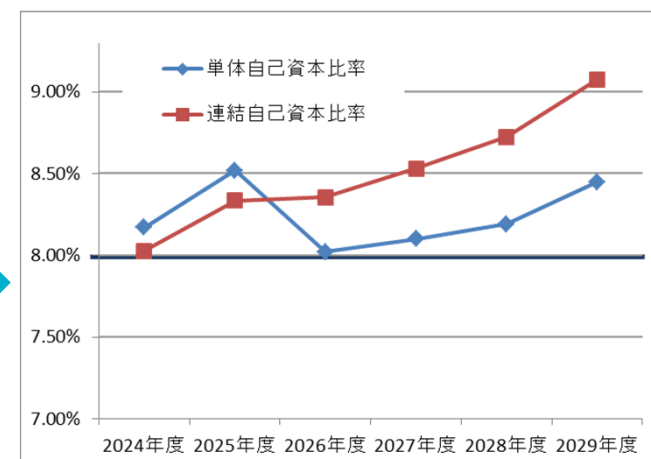
1 政策保有株式の縮減

2024年3月末現在で
390億円(時価)
純資産対比27.5%を占める
政策保有株式について
2027年3月末までに
純資産対比20%未満への
縮減を目指します

2 グループ自己資本の集約

これまでのグループ経営
によりグループ内の
子会社に蓄積された
純資産のうち一定部分を
福井銀行に集約します

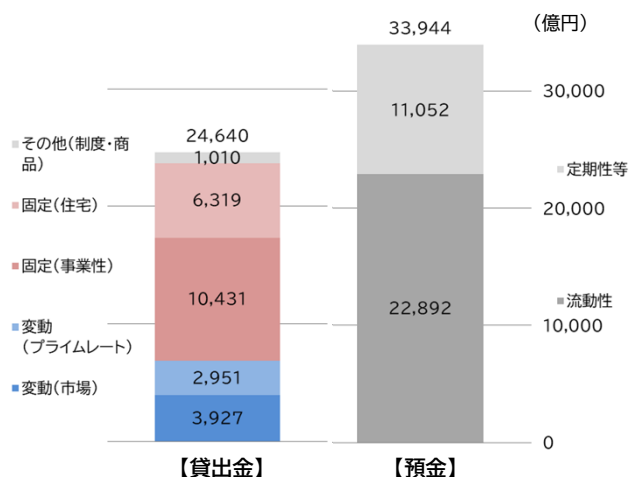
増強策取組み後の自己資本比率(連結・単体)



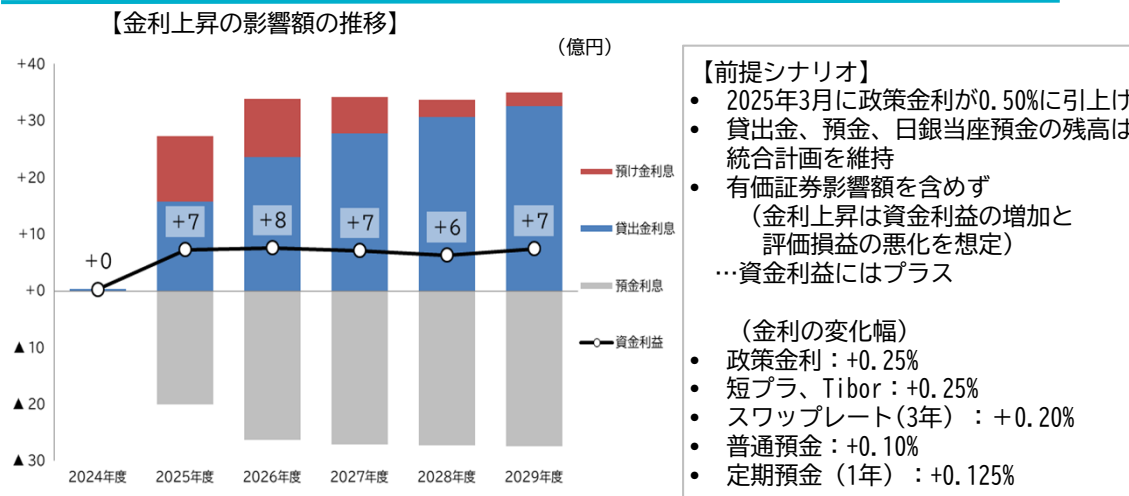
グループの中核である福井銀行の自己資本を安定的に高めながらシナジーを早期実現させていきます

縮減に向けた取組みを開始
2025年3月末では23%台に縮減見通し

二行合算の預貸金の構成



円金利上昇の統合計画(資金利益)への影響



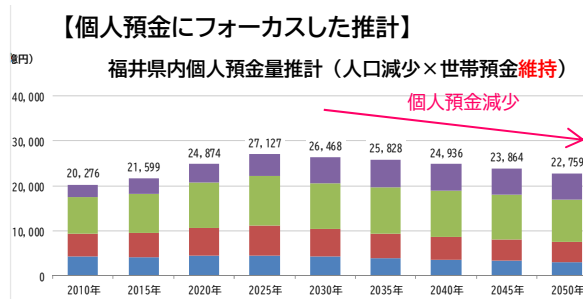
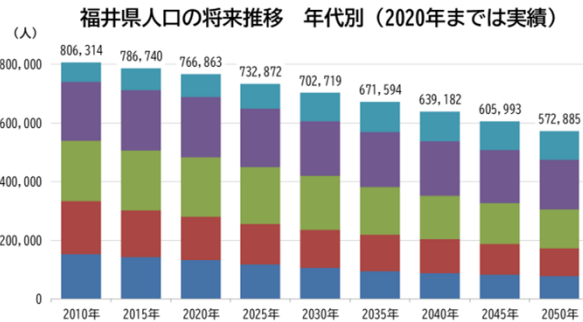
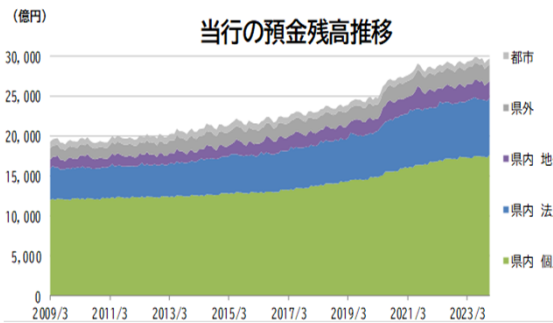
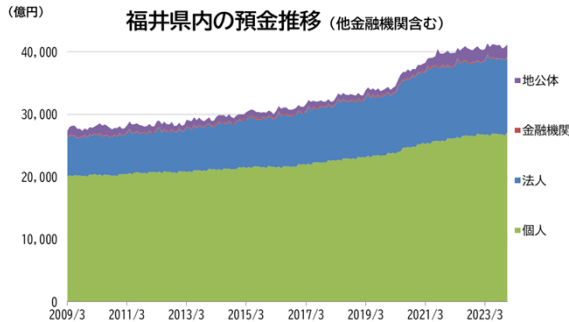
構成上の特徴

- 貸出金は固定金利の割合が高い
→中長期の市場金利変動が影響
- 預金は流動性の割合が高い(うち当座預金、決済性預金など無利息の割合が約15%)
定期性は預入期間1年以内が9割
→政策金利および短期市場金利変動が影響

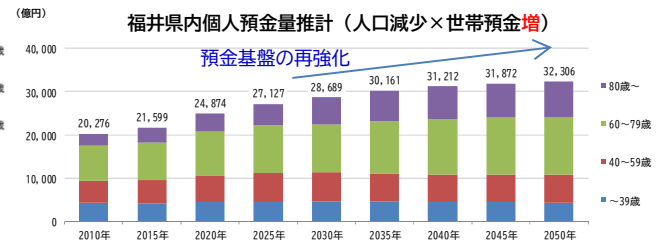
円金利上昇(政策金利+0.25%)の資金利益影響

- 預金：左図の構成特徴により、まずは預金利息が上昇する (ただし、無利息預金が寄与し、利回り上昇は一定内にとどまる)
- 日銀当座預金：日銀の金融政策転換により、まずは日銀当座預金利息増加が資金利益増加に寄与する。将来的には残高減少を見込む
- 貸出金：その後、固定金利貸出の金利更改進展に伴い、貸出金利上昇が資金利益増加に寄与する

政策金利や市場金利の上昇は、基本的には資金利益増加への寄与を見込む



【金利ある時代を踏まえた目標とする推移】



日銀による金融緩和政策の継続・拡大と
コロナ禍の際の世界的財政出動とを
背景にして
福井県内預金も当行預金も増加基調を
続けてきた

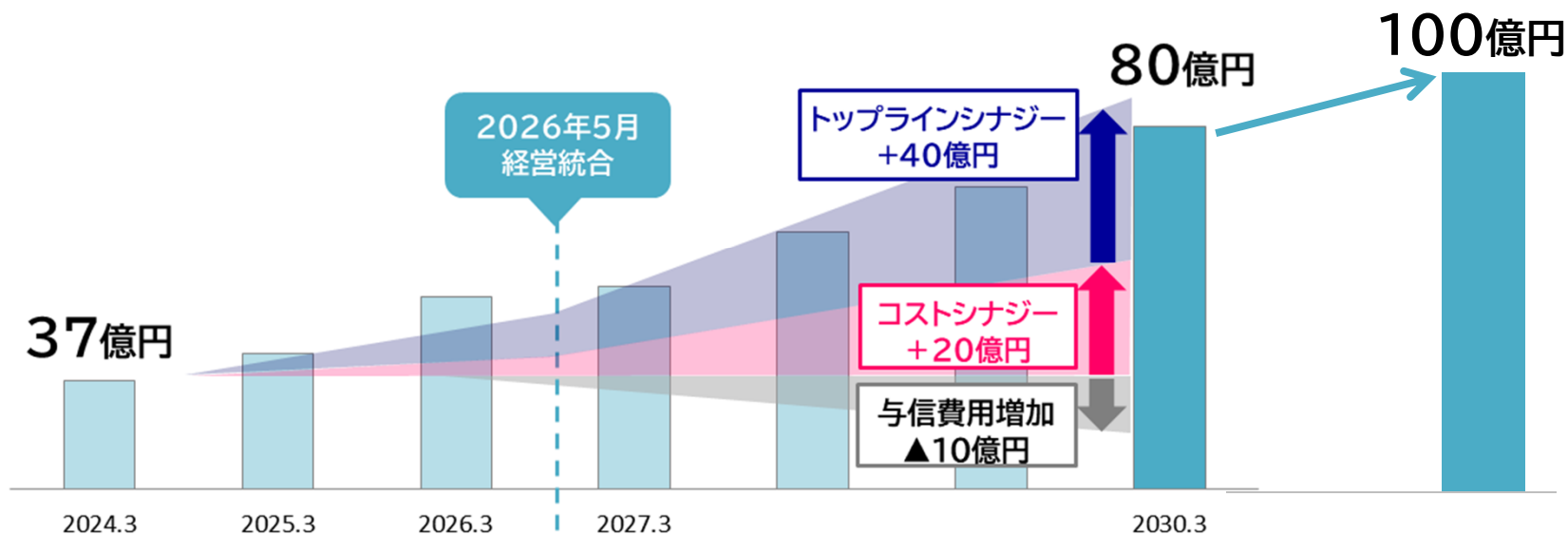
人口減少が続き「資産運用立国」としての
金融資産形成多様化も進む場合、
世帯預金が現状と同じであれば
個人預金が将来的に減少する可能性も
想定しなければならない

「地域まるごと支援」「課題まるごと支援」
を取組みの軸に
「人口減少社会」「金利ある時代」
「資産運用立国」を踏まえ
預金基盤再強化に地道に注力

- 地公体、法人、個人それぞれにおける
決済取引の確保と増強
- 非対面チャネル利便性向上
- 野村証券とのアライアンスをいかした
お客さまの資産増加への支援

連結当期純利益100億円の達成へ

- ✓ 経営統合を通じた「地域価値」と「企業価値」向上への取組みにより、当行グループの収益基盤を強固なものとし、チャレンジゴールとして掲げる **2032年3月期の連結当期純利益100億円** 達成を目指します



- 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社福井銀行

経営管理グループ(担当:北出)

TEL:0776-25-8012